

容土充實して發展して行つた。尚、隨時通俗講演會を各地方に開催し、また地方の要求に應じて講師を派遣する等多方面に亘る教育活動は、社會政策の普及に盡すところが多大であつた。

以上に列擧せられた如き諸種の大衆的な啓蒙運動を精力的に行つたと同時に、前記の如き内部機構の改革に伴つて、大正十年三月には調査陣容の整備を行ひ、本會事業中最も重要なるものの一つである社會政策に関する調査を時代に即せしめると共に計畫的に行ふこととなり、一、一般調査、二、勞働事情調査、三、生計調査、四、失業實狀調査の四項目に分つて調査を促進することとなつたが、孰中同年五月に着手せられた「俸給生活者及び職工の生計調査」は我國に於ける最初の試みとして企てられ、着

手以來三箇年の歲月を要して大正十四年三月に完成せられたが、社會政策殊に勞働問題解決の爲めの基礎資料として特筆するべきものであつた。

第五項 大阪支所の開設

斯くの如く、各方面に對する本會活動の發展は關西地方に於ける勞働問題の中心地たる大阪に連絡機關を持つ必要を感じ、その結果大正十年十一月十七日に大阪支所を開設した。初代所長には勞事藤澤穆氏が就任し、理事には京都帝大教授神戸正雄氏、大阪府社會課長小河滋次郎氏、大阪市助役關一氏及び大阪土地建物會社長柿崎敏吾氏の四氏が推薦された。同支所は關西地方に於ける勞資協調の唯一の機關として發足した。大正十一年十